

資料2

東京都におけるスポーツ振興の方向性 ~2020年の先を見据えたスポーツレガシー~

- 世界最大のスポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピック競技大会は、開催都市である東京都のスポーツ振興にも大きな変革をもたらす転換点であり、スポーツの力を広く浸透させ、都のスポーツ振興を飛躍的に発展させる絶好の機会
- 2020年とその先の未来を見据えて、**大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展**させることで、「スポーツ都市東京」を実現

ラグビーワールドカップ2019™や東京2020大会の開催を契機として、スポーツが社会や生活に大きなインパクトを与える

東京都のスポーツ振興

- 【目標】
スポーツ実施率※70%の達成
- 【施策】
- ①スポーツを実施する機会の創出
 - ②スポーツを実施する場の確保・活用
 - ③多様な主体との連携

スポーツ実施率
57.2% (2018年)

障害者スポーツ実施率
32.4% (2018年)

※ 週1回以上スポーツや運動を実施する18歳以上の都民の割合

2020年

2019年

大会のレガシーを最大限に活用し
都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展

東京2020大会のスポーツレガシー

- ✓スポーツ施設（新規恒久施設、運営ノウハウなど）
- ✓アスリート（東京アスリート認定選手など）
- ✓ダイバーシティ（バリアフリー、パラスポーツの理解促進など）

東京のスポーツの将来イメージ

- 様々な場で、都民がスポーツを楽しみ、アスリートが活躍している
- 障害のある人もない人も、子供から高齢者まで、だれもが多様なスタイルでスポーツに親しむ社会

スポーツ実施率 70%

障害者スポーツ実施率
40%

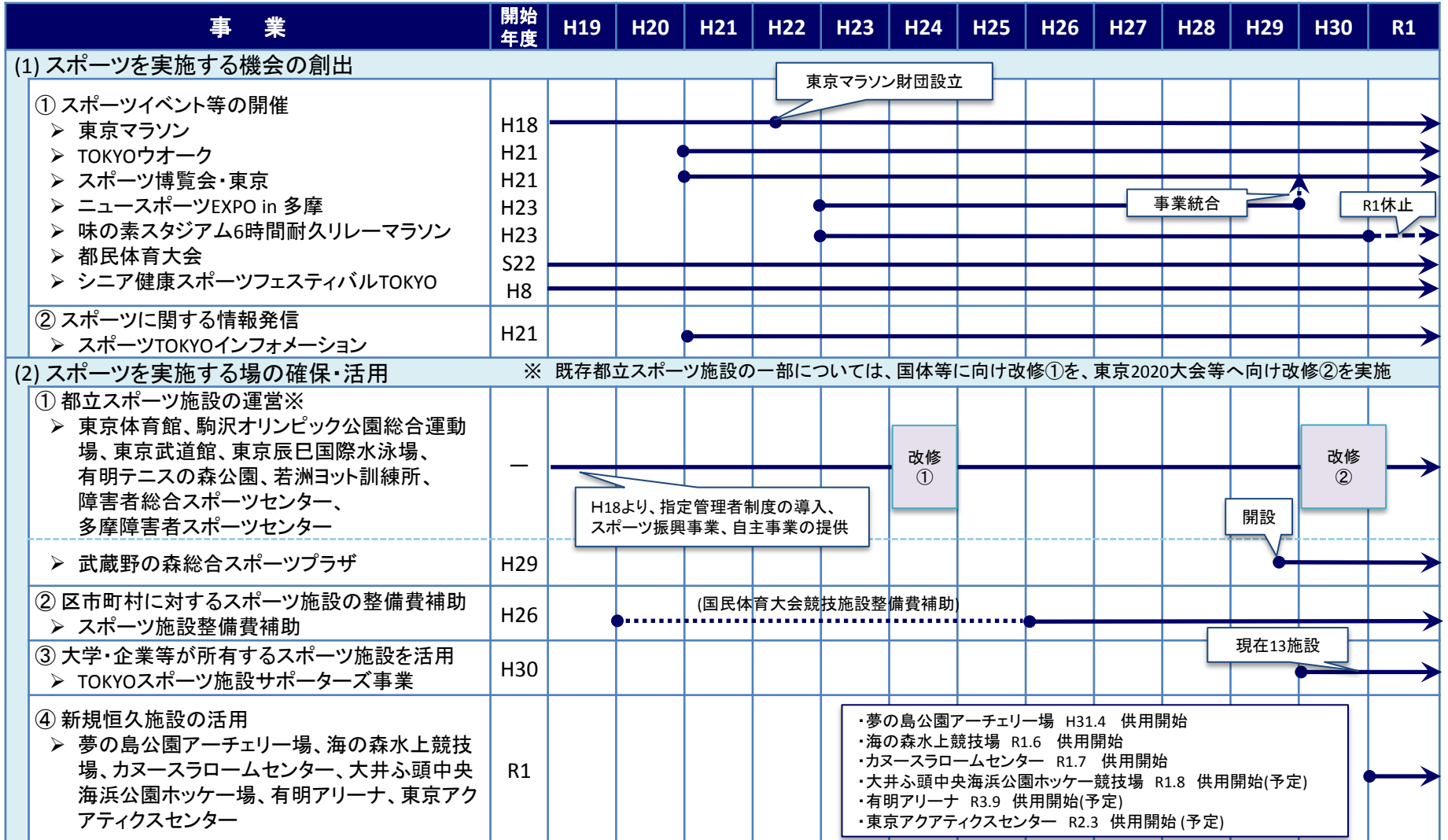
飛躍・発展のために

- 【主体】政策連携団体等・区市町村・民間等も含めた展開へ
【内容】大規模施設整備からソフト（コンテンツ）強化へ
【方法】主催から企画調整・支援へ

など

主な施策の推移 ～するスポーツ(機会の創出、場の確保・活用)～

- これまでは都が主催・共催するスポーツイベントや都立スポーツ施設を活用したスポーツ振興施策が中心
- 東京2020大会を契機とした、区市町村立スポーツ施設のバリアフリー化等の整備を推進
- 既存施設を改修等で整備、新規恒久施設等が開設



スポーツを実施する機会の創出 ～スポーツイベント等の開催～

- 都は、都民がスポーツに親しむ機会を創出するため、年間を通じてさまざまなスポーツイベントを開催

主要なイベント概要				実績(2018年度)		
イベント (開始年)	2019年度 予算 (万円)	実施体制	内容	開催日	場所	参加人数 (人)
東京マラソン (2006)	434,004	(一財)東京マラソン財 団主催 ※都は共催 都負担金:20,653万円	東京の観光名所を走 るマラソン大会。ア ポット・ワールドマラソ ンメジャーズのひとつ	3月3日	東京都庁～日本橋～浅草～ 富岡八幡宮前～水天宮前～ 丸の内～銀座～品川～芝公 園～東京駅前・行幸通り	38,000
TOKYOウオーク (2009)	3,373	(公財)東京都スポー ツ文化事業団、(一社) 日本ウオーキング協会 との共催	東京の名所などを巡 るウオーキング大会	6月9日 7月7日 9月15日 10月27日 12月8日	・世田谷・狛江エリア ・瑞穂・武蔵村山エリア ・江東・臨海エリア ・国分寺・立川エリア ・練馬・中野エリア	19,292
スポーツ博覧会東京 (2009)	9,172	(公財)東京都スポー ツ文化事業団、(一社) 東京都レクリエーショ ン協会との共催	スポーツ教室や障害 者スポーツの体験 コーナー、ゲストによ るトークショー等	10月6日 10月7日	・駒沢オリンピック公園総合運 動場 ・国営昭和記念公園みどりの 文化ゾーン	244,130
味の素スタジアム 6時間耐久 リレーマラソン (2011)	2,000	(公財)東京陸上競技 協会、(株)中日新聞 社との共催	チームでタスキをつ なぎながら走る、リ レー形式のランニン グイベント等	10月27日	・味の素スタジアム	9,570

【レガシーに向けた課題】

- スポーツ実施率の維持・向上に向けて、今後は都民にとってより魅力的な内容にするとともに、より効率的な執行の仕組みについても検討していく必要がある。

スポーツを実施する場の確保

～スポーツ施設整備費補助・TOKYOスポーツ施設サポーターズ～

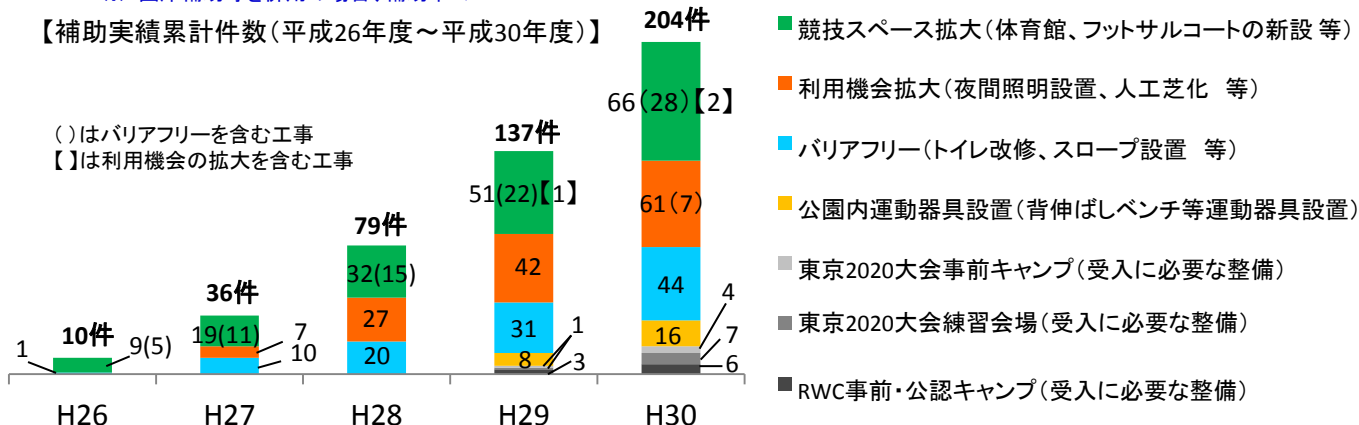
スポーツ施設整備費補助

- 東京2020大会・ラグビーワールドカップの開催を契機とした区市町村の施設整備を支援することを通じて、都民の身近な地域でのスポーツ環境の整備を促進

○ 補助事業の内容により、補助率1/2～2/3(※)、補助限度額750万円～3億円となる。

※ 国庫補助等を併用の場合、補助率1/3

【補助実績累計件数(平成26年度～平成30年度)】



- 補助制度活用による効果
- ・人工芝化による利用者の増加
 - ・夜間照明の設置による利用時間の拡大



TOKYOスポーツ施設サポーターズ

- 東京2020大会に向け、都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都内スポーツ団体等の活動機会を確保するため、都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設を活用できる仕組みを構築

	大学・企業等	貸出施設名		大学・企業等	貸出施設名
1	首都大学東京	南大沢キャンパス(八王子市) 日野キャンパス(日野市) 荒川キャンパス(荒川区)	7	日本郵政株式会社	高井戸レクリエーションセンター(杉並区)
2	東京大学	検見川総合運動場(千葉県千葉市)	8	東京海上日動火災保険株式会社	多摩テニスコート(八王子市)
3	専修大学	神田キャンパス(千代田区)	9	東京健保組合大宮運動場	大宮けんぼグラウンド(埼玉県さいたま市)
4	上智大学	真田掘運動場(千代田区)	10	出版健康保険組合	健康増進センターすこやかプラザ(板橋区)
5	東京医科歯科大学	湯島キャンパス(文京区)	11	東京都職員共済組合	清瀬運動場(清瀬市)
6	山野美容芸術短期大学	山野治一記念講堂(八王子市)			

協力先(2019年7月時点)

【レガシーに向けた課題】

- ・ より身近な場所でスポーツができるよう、場の確保に取り組む必要がある。
- ・ 民間立の施設を含む「施設情報の提供」や、「人とスポーツ施設をつなぐ仕組みづくり」などを、検討する必要がある。

○ 新規恒久施設の活用によるスポーツの機会の増加

※人数、大会数は、「新規恒久施設の施設運営計画」による目標

- ・新規恒久6施設で、年間約300万人の来場者

1 新たなスポーツに触れる機会の提供

海の森水上競技場、カヌースラロームセンター

- ・ポート、カヌー、ドラゴンポート、カヤック、ラフティング等

大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場

- ・ホッケー、ラクロス等

など

2 みるスポーツ

国際大会を含む様々な大会の開催 年間190大会

- ・東京アクアティクスセンター 競泳等の競技大会 100大会
 - ・海の森水上競技場 ポート、カヌー等様々な水上競技大会 30大会
 - ・有明アリーナ 15,000席を活かしたバレーボール等の大規模大会 10大会
- など

3 するスポーツ

大会以外にも練習、合宿、教室、体験会等の様々な利用

- ・東京アクアティクスセンター サブプール、トレーニングルーム
 - ・海の森水上競技場 個室、食堂、艇庫、トレーニングルーム
 - ・有明アリーナ サブアリーナ、トレーニングジム、スタジオ
 - ・夢の島公園アーチェリー場 レクリエーション、イベント
- など

○ アーバンスポーツのムーブメント

- ・スケートボード、スポーツライミング、BMXへの関心の高まり

○ 東京辰巳国際水泳場をアイスリンクへ転換

- ・都内でのウィンタースポーツの活性化
- ・フィギュア、アイスホッケー、ショートトラック、カーリング、パラアイスホッケー、車いすカーリング



海の森水上競技場



カヌースラロームセンター



大井ふ頭中央海浜公園
ホッケー競技場



東京アクアティクスセンター



有明アリーナ



夢の島公園アーチェリー場



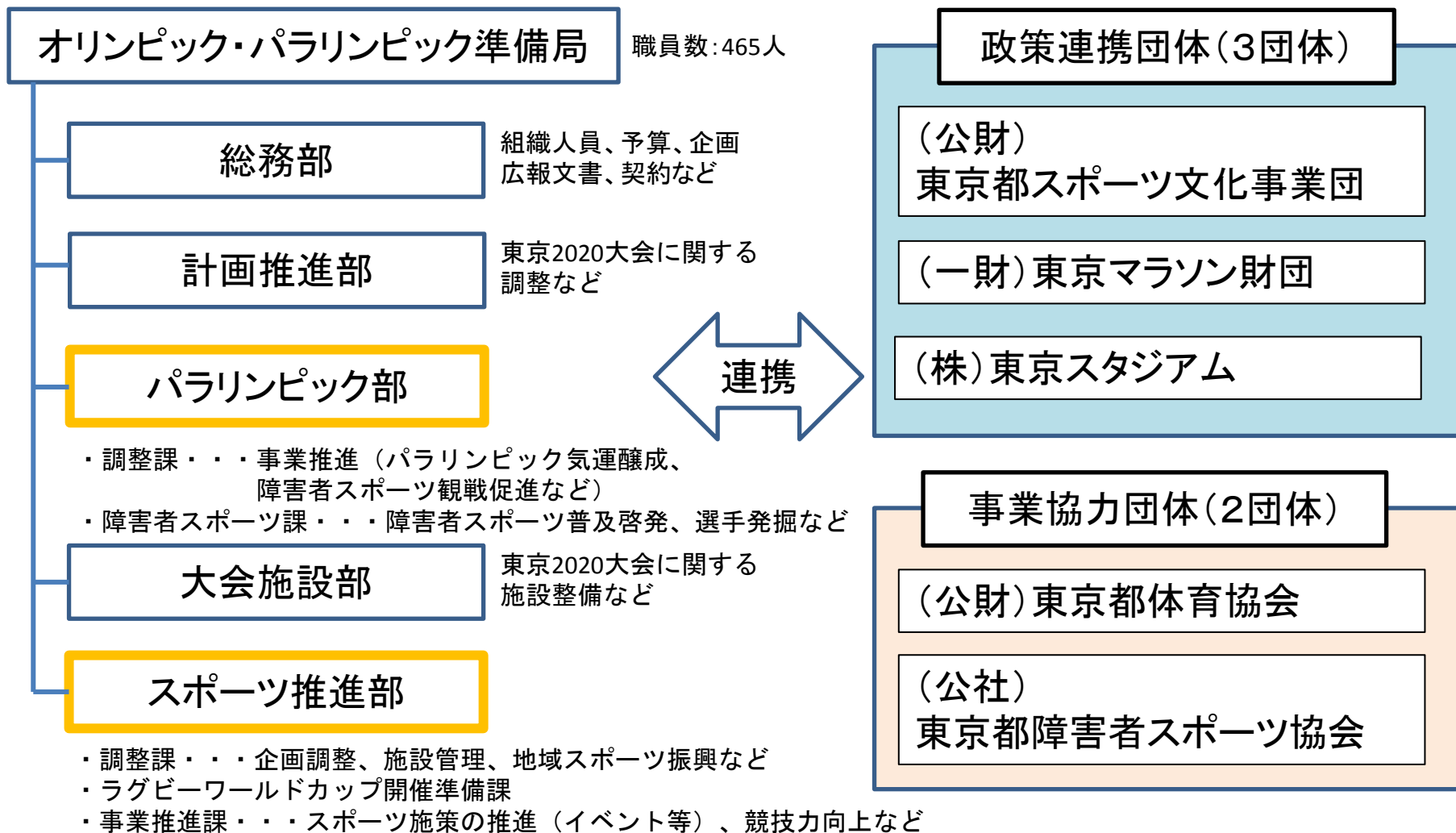
東京辰巳国際水泳場
(アイスリンク)



・山・自然公園でのハイキング など
・民間施設等の活用を促進

スポーツ振興の実施体制

- 都のスポーツ振興施策は本庁及び政策連携団体や事業協力団体との協力・連携の下、実施している。



政策連携団体等について

- 各団体は、スポーツ実施率70%の実現に向け、都と連携しながら様々な事業を展開

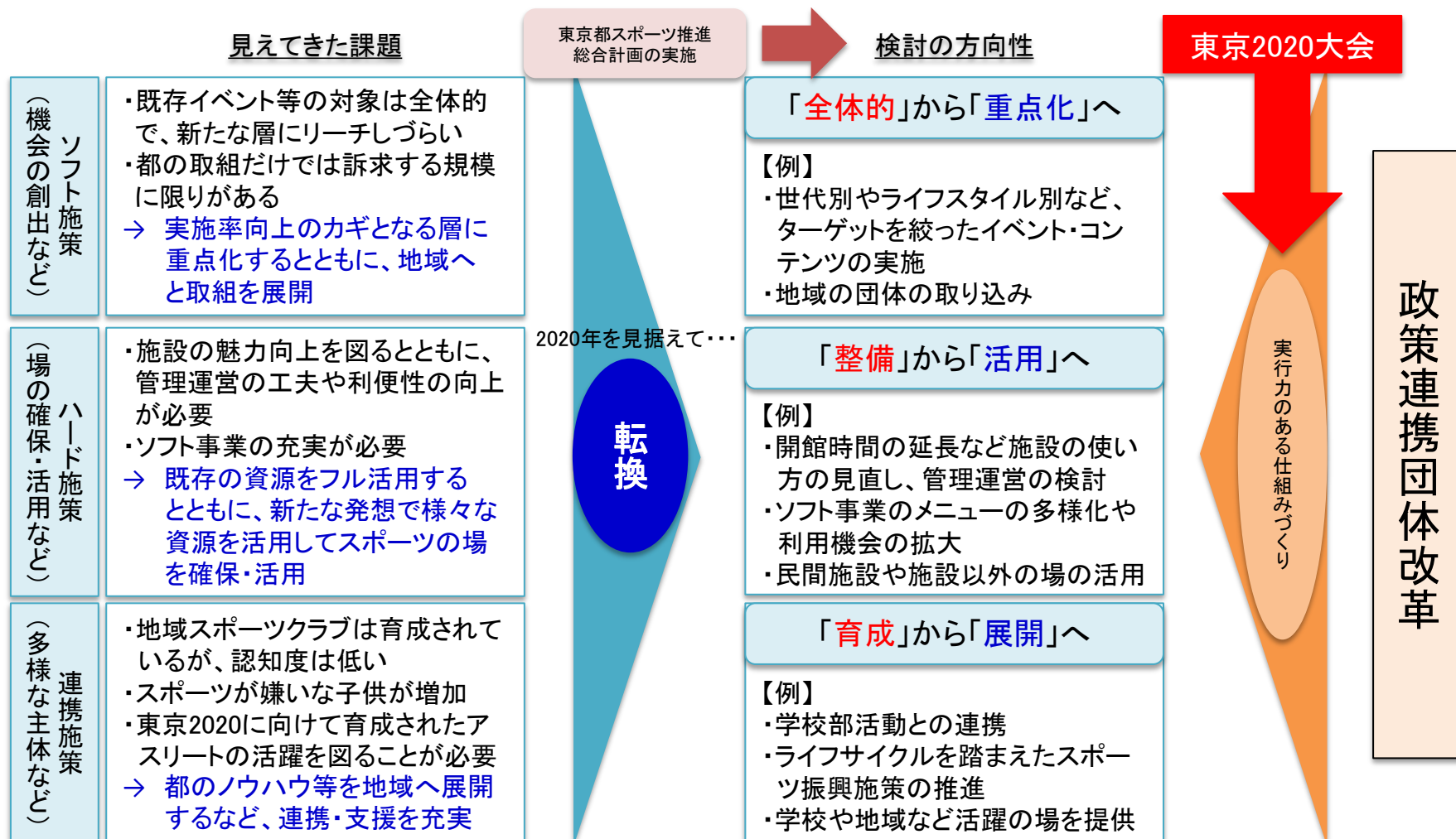
団体名	事業内容	都費の割合	今後の方向性
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	東京体育館、東京武道館等の指定管理業務をはじめ、都が進めるスポーツ施策の推進に向けて、「スポーツ博覧会」、「都立学校活用促進モデル事業」、「アスリートキャリアサポート」など様々な事業を展開	65.7%	東京2020大会のスポーツレガシーを最大限に活用し、専門性を生かし現場からスポーツ振興を発展させていくパートナー
(一財)東京マラソン財団	東京マラソンの運営を中心に、公式クラブ「ONE TOKYO」やオフィシャルボランティアクラブ「VOLUNTAINER(ボランティア)」の運営、チャリティ事業を通じた社会貢献、オフィシャルイベントの開催など、様々な活動を実施	5.0%	東京マラソンのブランド力を生かし、都施策と連携しながら東京の魅力を発信する団体
(株)東京スタジアム	味の素スタジアムの管理運営を行うとともに、Jリーグやコンサート等の各種イベントを企画・開催。平成29年11月から隣接する武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理業務を受託	10.0%	地域活性化にも貢献する多摩地域のスポーツ拠点
(公財)東京都体育協会	東京都、(公財)日本スポーツ協会、都内の競技団体、区市町村体育協会などと協力して、都民体育大会、都民生涯スポーツ大会の開催や地域スポーツ組織の基盤整備支援、選手や指導者の育成といった競技力向上事業などを実施	91.4%	引き続き都内の競技団体等を統括し、スポーツ人口の裾野拡大、競技力向上を推進
(公社) 東京都障害者スポーツ協会	東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンターの指定管理業務をはじめ、都が進める障害者スポーツ施策の推進に向けて、「障害者スポーツ大会」、「障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業」、「障害者スポーツ地域パワーアップ事業」など様々な事業を展開	97.4%	引き続き障害者スポーツの振興を通じ、障害の有無や種別の枠を超え、スポーツ・文化活動に参加する機会を平等に保障する共生社会の実現に貢献

【レガシーに向けた課題】

- 今後のスポーツ振興に資する団体の持つ専門性を活かしながら、都と連携の下、自主的な運営ができる執行体制の確保と団体間の役割を整理する。

(H30.1.31都政改革本部「見える化改革報告書」より一部改変)「スポーツ振興」まとめ

- スポーツ実施率70%の達成に向けて、2020年という大きな転換点を迎えるにあたり、これまでの施策の転換を図るとともに、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展させる。
- また、施策の転換とともに、東京2020大会のレガシーを有効に活用していくにあたっては、現在の施策の担い手である政策連携団体の活用も必要
- 政策連携団体の活用には実行力のある仕組みづくりが必要であるため、政策連携団体改革とも連動して検討



(公財) 東京都スポーツ文化事業団の事業概要

スポーツ事業

【指定管理者受託事業】

東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館及び東京辰巳国際水泳場の指定管理を受託し、魅力的な大会開催や各種スポーツ事業を行うことにより、都民のスポーツ振興に寄与している。

※2020年3月～2023年度末まで、東京アクアティクスセンターの指定管理も受託

【都のスポーツ施策推進事業】

東京都が進めるスポーツ施策の推進に向けて、下記の事業など、東京都とともに様々な事業を展開している。

- 「スポーツ博覧会」
- 「都立学校活用促進モデル事業」
 - ・ 都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つと位置付け、児童・生徒・地域住民等が参加できる体験教室を開催
- 「アスリートキャリアサポート事業」
 - ・ 選手が生活基盤を確立し競技生活に専念できるよう、JOCと連携し、アスリートの就職支援を実施



(一財) 東京マラソン財団の事業概要

東京マラソン及び関連イベント事業

「東京がひとつになる日」をコンセプトにランナーやボランティア、沿道の観客が一体となった大会を運営する。大会では、寄付文化の醸成を図るためチャリティ事業を実施。2019大会では、20団体に対し5.8億円を超える寄付金が集まった。また、関連イベントとして、ランナーエントリーを兼ねた東京マラソンEXPOや東京マラソンファミリーラン/フレンドシップランを実施する。



ランニングサポート事業

公式クラブ「ONE TOKYO」を運営し、各種情報提供、ランニングイベント等の会員向けコンテンツを提供する。また、ランナー同士のコミュニケーション拠点として、ランナーサポート施設「ジョグポート有明」を運営する。



ボランティア事業 (ボランティナー)

平成28年10月に財団オフィシャルボランティアクラブ「VOLUNTAINER (ボランティナー)」を設立。東京マラソンに限らず、様々な分野・地域でボランティア活動を促進。
会員数 28,014人 (平成31年3月31日現在)



(株) 東京スタジアムの事業概要

スタジアム等施設管理運営事業

味の素スタジアム、アミノバイタルフィールド（セカンドフィールド）、AGFフィールド（西競技場）及び周辺施設において、スポーツイベントの開催（サッカーリーグ、ラグビー等）、商業イベントの開催（コンサート、フリーマーケット等）、商業施設の運営（売店、レストラン等）、広告等収入の確保（ネーミングライツ契約、広告スペース販売等）を実施する。

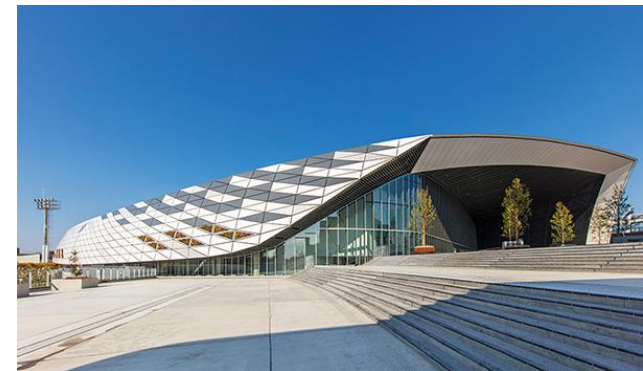


武蔵野の森総合スポーツプラザ指定管理事業

隣接する味の素スタジアム及びAGFフィールドとの一体的な活用により、東京2020大会やラグビーワールドカップ2019の際の円滑な運営や、多摩地域の一大スポーツ拠点として地域に貢献するため、武蔵野の森総合スポーツプラザを管理運営する。

（平成29年11月1日～）

自主事業としてスポーツ実施率の向上に向け、スポーツ実施率の低い働き盛り世代や子育て世代を対象とした体験教室などを実施している。



(公財) 東京都体育協会の事業概要

競技スポーツの強化と推進

- トップアスリート発掘・育成事業
オリンピックや国際大会等で活躍できる東京育ちのトップアスリートを育てるため、加盟競技団体と発掘・育成プログラムを実施
- 国民体育大会等への東京都選手団派遣
【東京都の国体順位（男女総合）】
第71回（H28）：1位 第72回（H29）：1位 第73回（H30）：2位



生涯スポーツの振興と普及

- 都民体育大会や都民生涯スポーツ大会の開催
幅広い年代を対象としたスポーツ大会を実施
- シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO
59歳以上の都民が参加
(次年度のねんりんピックの予選も兼ねる)



地域におけるスポーツ振興体制の整備充実

- ジュニア育成地域支援事業
小・中・高校生を対象としたスポーツ教室、大会、強化練習、指導者養成研修などの事業を実施
- シニアスポーツ振興事業
高齢者を対象とした大会などのスポーツ振興事業を実施



(公社) 東京都障害者スポーツ協会の事業概要

指定管理者受託事業

- 東京都障害者スポーツセンター（総合・多摩）の運営
 - ・ 障害のある方専用のスポーツ施設として管理運営
 - ・ スポーツ教室、地域交流・振興事業等を実施



《障害者総合スポーツセンター（北区）》

障害者スポーツ振興事業

- 競技力向上
 - 東京ゆかりの選手を発掘・育成するプログラムの実施
- 理解促進・普及啓発
 - ・ スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」を開催
 - ・ 各種メディアを効果的に活用し、情報を発信・提供
 - ・ 障害者スポーツに関する相談対応（コンシェルジュ事業）
- 人材育成
 - 指導員講習会・セミナー等を実施し、支える人材の育成・強化
- 地域における障害者スポーツの振興
 - 障害者スポーツに関する事業実施に向けた協力、助言
- 東京都障害者スポーツ大会（身体・知的・精神）を開催
- 全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣



《多摩障害者スポーツセンター（国立市）》

